

2015年7月31日 全4頁

Indicators Update

6月雇用統計

雇用情勢はタイトな状況が続いている

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2015年6月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し、3.4%となった。失業者数は、前月差+4万人と5ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+34万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲35万人と2ヶ月連続で減少した。
- 一般職業紹介状況によると、2015年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.19倍となった。また、新規求人倍率も前月から横ばいの1.78倍となった。6月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲0.6%)は4ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数(同▲0.6%)は3ヶ月ぶりに減少した。求人側を見ると、有効求人数が同▲0.7%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲0.4%と3ヶ月ぶりに減少した。
- 雇用情勢はひっ迫した状況が続いている。失業率は前月から悪化したものの、労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者も増加しており、内容は悪くない。有効求人倍率、新規求人倍率ともに横ばいで依然として高い水準を推移している。6月の日銀短観の雇用人員判断DIでは、中小企業や非製造業を中心に依然として雇用不足感が強く、先行きについては一層の雇用不足を見込む結果となっている。このため、企業の旺盛な労働需要を背景に、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

図表1:雇用関連指標の推移

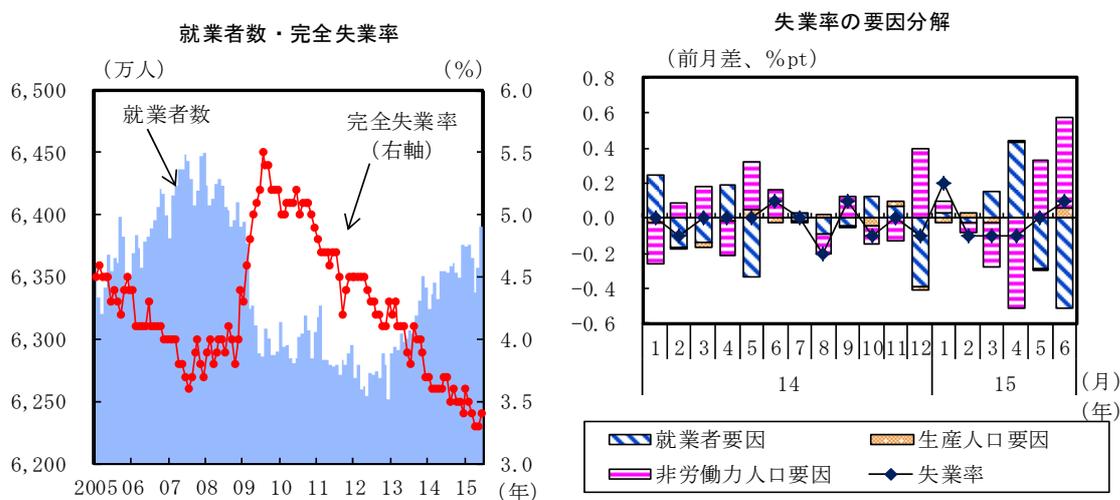
		2015年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.6	0.1	0.0	0.7	0.7	
所定内給与	前年比、%	0.2	0.0	0.2	0.4	0.2	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2015年6月完全失業率：前月から0.1%pt悪化したものの内容は悪くない

労働力調査によると、2015年6月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し、3.4%となった。失業者数は、前月差+4万人と5ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+34万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲35万人と2ヶ月連続で減少した。労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者数も増加していることを勘案すると、失業率の水準は前月より上昇したものの、内容としては、前月よりも改善している。

図表2: 就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「医療、福祉」の増加が全体を下支え

就業者数は前年差+36万人と増加した。就業者数の前年差の動きを産業別に見ると、高齢化に伴い労働需要が趨勢的に増加している「医療、福祉」(前年差+50万人)での増加が続く。加えて、「情報通信業」(同+12万人)や「サービス業」(同+11万人)といった業種での就業者数も増加が続く。「建設業」は(同+9万人)と6ヶ月ぶりに増加した。「建設業」に関しては、足下で公共投資が2014年度の補正予算が執行され始めたことなどから一時的に労働需要が増加している可能性が指摘できる。一方、「製造業」(同▲17万人)は4ヶ月連続で前年を下回った。「製造業」は、生産の停滞が労働需要を下押ししている可能性がある。ただし、予測調査の結果等から判断すると、先行きの生産はいったんの調整を経たのち再度増産に転じると見込まれるため、「製造業」の前年差のマイナス幅も縮小に向かうとみられる。「運輸業・郵便業」(同▲15万人)、「卸売業、小売業」(同▲7万人)はいずれも3ヶ月連続で前年割れとなった。

2015年6月有効求人倍率：前月から横ばい

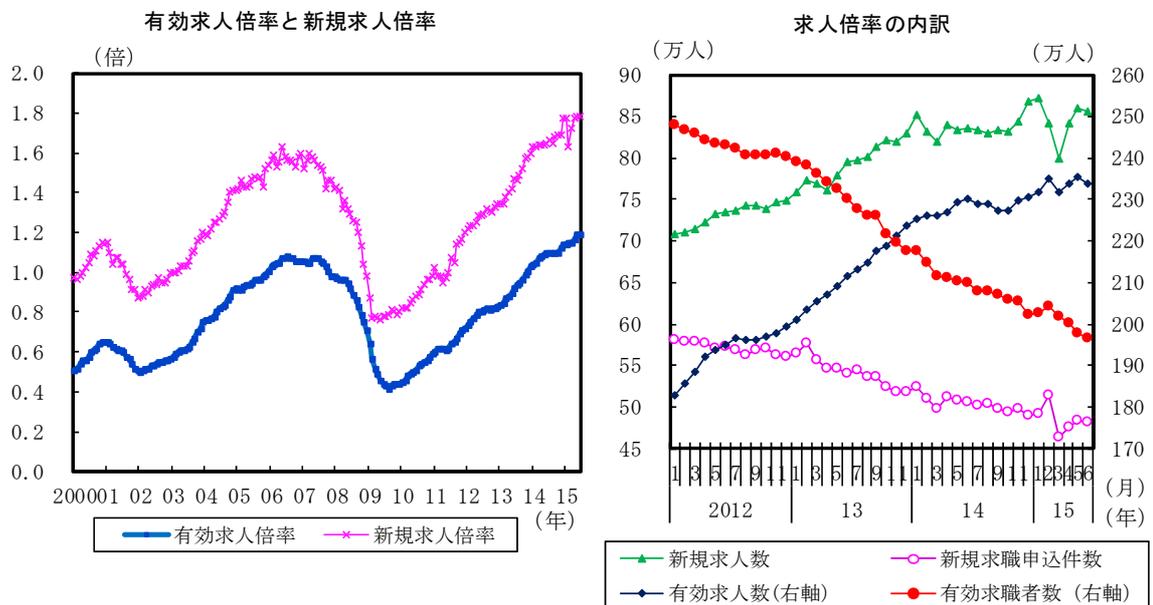
一般職業紹介状況によると、2015年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.19倍となった。また、新規求人倍率も前月から横ばいの1.78倍となった。

6月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲0.6%)は4ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数(同▲0.6%)は3ヶ月ぶりに減少した。求人側を見ると、有効求人数が同▲0.7%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲0.4%と3ヶ月ぶりに減少した。有効求人数、新規求人数はともに減少したことから、企業の労働需要の増勢が鈍化していると判断できる。

労働需給はひっ迫した状況が続く

雇用情勢はひっ迫した状況が続いている。失業率は前月から悪化したものの、労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者も増加しており、内容は悪くない。有効求人倍率、新規求人倍率ともに横ばいで依然として高い水準を推移している。6月の日銀短観の雇用人員判断DIでは、中小企業や非製造業を中心に依然として雇用不足感が強く、先行きについては一層の雇用不足を見込む結果となっている。このため、企業の旺盛な労働需要を背景に、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

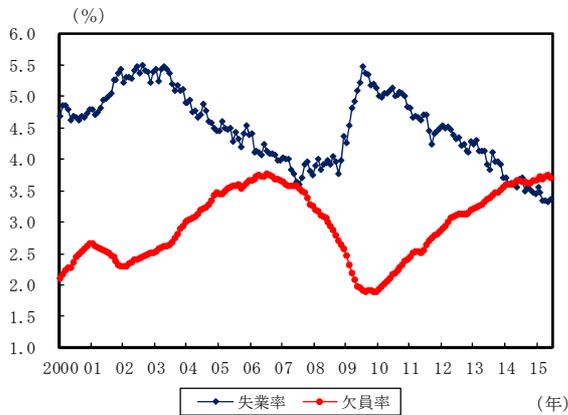
図表3: 有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

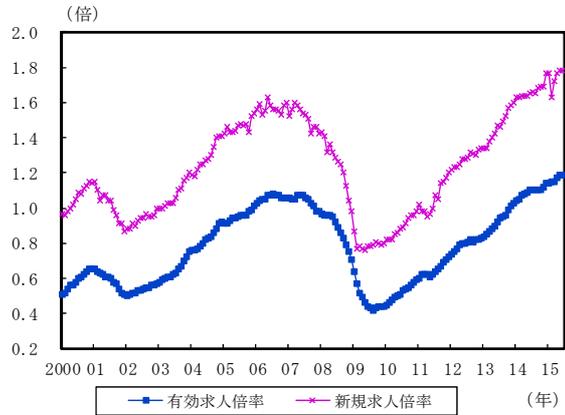
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



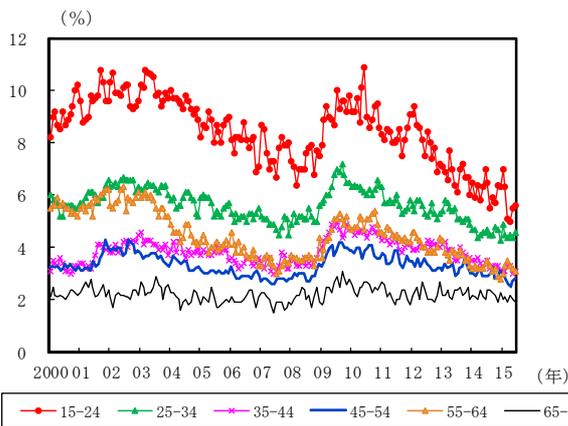
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



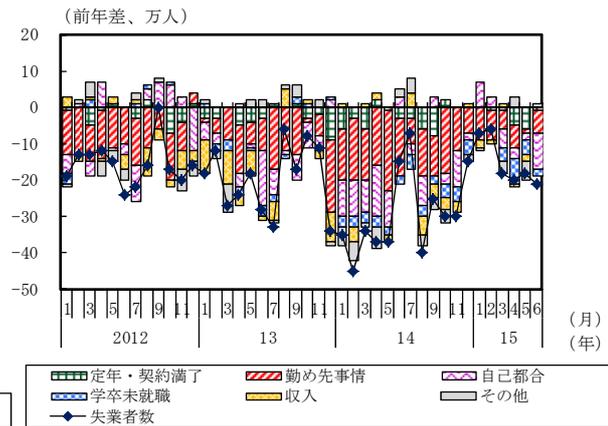
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



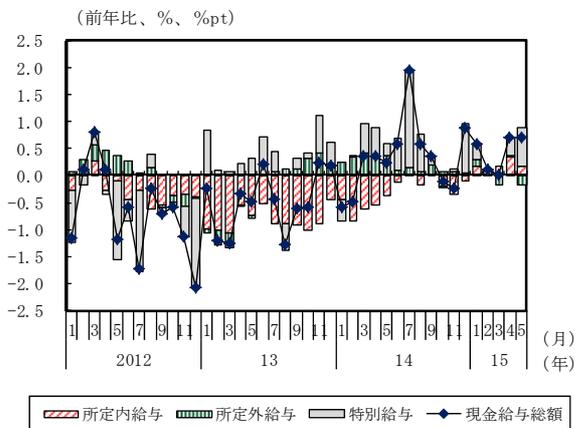
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



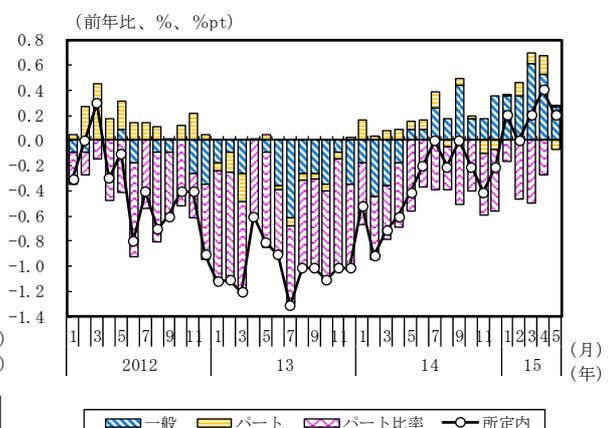
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成